

2017年7月度 理事会 報告

2017年7月5日(水) 14:30～16:15 於：JIPA 東京事務所

2017. 6. 7

[審議事項]

1. 意見の提出: 以下の提出意見を確認した。

(1) 文科省文化審議会著作権分科会法制・基本問題小委員会宛て

「リーチサイトへの対応について」 提出日 6月30日

提出担当 次世代コンテンツ政策プロジェクト、著作権委員会

・インターネットで、違法動画などを格納する場所に利用者を導くリンク URL を掲げるサイト（侵害型リーチサイト）の取り扱いが小委員会で議論されているが、このサイトが増加しており野放しにはできないという意見、一方、リンク提供行為の規制は表現の自由を制約するという反対意見の両面の意見があることから、違法性が高いものや削除指導に応じない等、悪質性の高いサイトに限って規制するようにして過剰規制とならないような検討が必要であるという意見を提出した。

2. 入 会 (2017年4月1日付)

6月度理事会以降の入会申し込みは無。

[報告事項]

3. 退 会 退会申し出は無く、理事会時点の会員数は1283社で変わらず。4月より7会員増加の状態。内訳は、正会員が946社、賛助会員は337社である。

4. 所属業種部会変更 (2017年6月7日付) 以下の一社の業種別部会を変更する。

(1) 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社 (関西化学部会 → 関東化学第二部会 第3分科会)

5. 主要施策の活動について

1) 政策プロジェクト活動報告

(1) アジア戦略プロジェクト:

- ・全会員に向けてアジア・アセアン地区の知財問題を調査するアンケートを、6月度の理事会の意見を再検討した(6/14)。結果、アンケート対象者に賛助会員は入れず、前回のアンケート結果概要は挿入、また、イスラエル等の対象国の追加や営業秘密漏えい等の問題有無確認の項目の追加は入れるという方向で修正して提出することとした。

a. 中国模倣品対策 WG:

① IIPPF 模倣品情報収集グループ開催 (6/14)。

② IIPPF メンバーに対して実施したアンケート速報に基づき分析を開始。中国は2002年から体制強化済みの為、その後の問題有無という形で質問項目を設定してアンケートを実施したところ、35社回答有った。因みに、回答では模倣品摘発に使用した機関としてAIC、法院、海関の順番で司法・行政機関を利用しているようである。詳細は別途報告予定。

b. 東アジア対応 (法改正) WG:

① 台湾関係で、専利権期間延長の延長期間に上限（製品認可等から 14or15 年）を設ける事の可否に関する公聴会（6/20）について、出席を予定の日本製薬協が出席を予定していたため、同協会に JIPA も反対である旨の表明を依頼。また、「知的財産権保護貫徹行動計画 2018～2020」については、JIPA 意見を提出しないことにした。

② 関係機関の人事異動で Jetro ソウル 笹野氏⇒ 浜岸氏、台湾交流協会 五閑氏⇒ 福村氏

③ 7 月度関東部会の会務報告で 3 月の訪中団で得た権利化手続き関係の情報を報告する。

c. 東南アジア / インド WG :

① JICA ベトナム知財保護強化、執行強化 PJ へ参加（6/8）。

② 特許庁と各国の問題について意見交換（6/28）。

(2) 日中企業連携プロジェクト :

・本年度のテーマを検討（6/21）。また、中国賛助）品源法律事務所の弁護士から中国事情(法律、係争、ビジネス等)について日本語で講義を受けた。今後も、中国賛助会員の協力関係を模索しており、これらの情報を見て地域別部会等での賛助会員登壇による中国事情報告を検討する予定。

(3) 国際政策プロジェクト :

・制度調和関係会議である IT(三極ユーザ会議)5/29、ユーザ IP5(日米欧中韓のユーザである)5/30、IP5・ユーザ会議(5/31)、B+会合（6/20）へ参加。

IP5(特許庁間)が創設 10 年を迎える節目であり、協力の成果である出願明細書様式統一 (CAF)、引用資料記載様式の統一 (CCD)、審査ハイウエイ (PPH)、分類 CPC の一元化等を評価・確認し、検討進捗中の Global Dossier の各国検討状況や各機能の開発状況を確認した。また、将来的な戦略トピックとして、JPO から第四次産業革命における知財保護の在り方について検討中の状況が紹介された。

(4) JIPA 知財シンポジウムプロジェクト :

・専門委員会から計 21 名の実行委員の派遣を頂き、第 1 回全体会議を開催した(6/29)。テーマの検討、今後のスケジュール等を確認した。

(5) WIPO プロジェクト :

a. 国際制度や経済学に長けた大学教授、副会長を交えた新メンバーにて、国際的に進んでいる第四次産業革命関係での将来的な国際機構によるサポートをどこに求めるのか等を議論し、進め方を検討した(7/3)。WIPO 本部高木氏と意見交換を企画（7/7）。

b. Forest 研 (生物多様性関係) WG : 特許庁と、一財) バイオインダストリー協会 (JBA) と意見交換（6/30）。国際出願に生物資源の出所開示義務を入れるか否かを検討している WIPO-IGC 会議が 6/12 に開催されている。このため、会議に参加した特許庁からその状況と、結果として IGC は継続検討要という結果であり進展なしという情報を得た。また、JBA からは、日本も今年、生物多様性条約に批准したが、ルールが浸透しておらず、JBA が日本企業の相談窓口、受け皿として活動すること、必要に応じ JIPA にも講演などで情報提供可能との情報を得た。

(6) 知財活性化プロジェクト :

・標準特許に関し裁定制度を導入すべく特許庁が検討しているが、本 P J メンバーに加え別所前副

理事長（本田技研）、ライセンス委員会メンバーが、制度に関し特許庁総務から企業ヒアリングを受けた（6/21）。この裁定では標準に該当する特許であるかどうかの判断、標準特許の妥当な実施料率を判断するが、拘束力は無く、裁判手続き上等の参考情報となる。協会としては、本件は複雑な事情にて制度導入が検討されており、大きな弊害が無い場合には賛同の方向で進める。

- ・中規模会員向け活性化シンポジウムの企画推進中。開催日 10/26(木)PM、登壇者：御供副会長、鮫島弁護士、ネジザウルスの(株)エンジニア高橋社長、他を予定し調整中。講演2件とパネルで、活性化への呼びかけとその事例に触れる。知財活用に関する臨時研修を計画しており本研修もこの場で宣伝する。臨時研修は海外研修 F8 の項目に加え海外での知財活用、調停など係争の各種実践ツールを加えることを検討している。

(7) 次世代コンテンツ政策プロジェクト (6/15)

- ・デジタルアーカイブにおける著作権問題を検討 (6/15)。
- ・文化庁で 6/30 に開催の著作権分科会) 法制・基本問題小委員会(第2回)における議題のリーチサイトに関して文化庁からヒアリングを受け、委員会と共同で前出の意見を提出した (6/22)。

(8) 第4次産業革命プロジェクト：

- ・トヨタ、IBM、日立などの各社の取り組みについて情報交換 (6/9)。

2) 海外派遣報告

- ・INTA 総会等の商標関係国際会議への派遣 (5/19～26) について 商標委員会
スペイン (バルセロナ) で開催された商標関係の国際会議 INTA および、日米欧中韓の 5 地域の商標関係官庁とユーザの会議 TM5 に参加した。TM5 では、「悪意の商標出願」の事例を紹介し国際的な共通認識を促した。INTA 会議では JPO のブースにおいて模倣品の展示を行い、800 名を超える来訪者に対応。また、中国の商標関係機関の SAIC と情勢などを意見交換した。

3) 審議会、経団連委員会等への 2017 年度の役員派遣について

- ・2016 年度の派遣理事の退任等があり、本年度の審議会、経団連委員会への派遣理事案を代わりの派遣理事、役員を定めた。

4) 審議会状況について

- ・経産(知的財産分科会) 特許制度小委員会 第 21 回 (6/13) にて仲裁制度と、知財活性化プロジェクトで対応した標準特許の裁定制度が紹介された。

6. 後 援

- ・特許庁主催、INPIT 共催「巡回特許庁 2017in (地域名: 例、関西、北海道など)」

会場と開催時期： 全 14 都市を以下で予定。

札幌市 11/15～、盛岡市 8/21～、高崎市 10/16～、名古屋市 11/27、大阪市 9/11～、神戸市 and/or 和歌山市 H30/1 末、徳島市 and/or 高松市 9/25～、熊本市 and/or 大分市 1/15～

内容案:①地域共通: JPO 指定の中小の面接審査・審判、臨時相談窓口。 ②地域別: 知財活用セミナー(北海道/東北/大阪など)、特許・商標等の模擬高等審判廷、知財金融フォーラム(東北)、地域ブランドセミナー (関東)、など

参加要領： 特許庁ホームページより。参加費無料。

(開催要領が決定される都度、メルマガ、協会 HP の特許庁からのお知らせで連絡します)

7. 委員・講師派遣

1) 委員派遣

(1) 特許庁委託事業

- ① 事業名：「弁理士の業務の実態等に関する調査研究」有識者委員会

受託者：サンビジネス

派遣委員： 副理事長 熊谷 英夫 氏(東芝)

- ② 事業名：「悪意(Bad-faith)の商標出願に関する調査研究」

受託者：一財) 知的財産研究教育財団 (FIP: 旧 IIP)

派遣委員： 商標委員長 近江 恵 氏 (NTT データ)

(2) (文科省) 産業連携・地域支援課) 大学技術移転推進室 委託事業

事業名：「オープン&クローズ戦略時代の共同研究における成果取扱いの在り方に関する調査」

有識者委員会

派遣委員： 常務理事 戸田 裕二 氏(日立)

(3) 特許庁審判部主催) 審判実務者研究会 委員 (累計 13名/13名枠)

特許(共通) 派遣委員 : 中島 浩貴 氏 (日本特殊陶業)

特許(医薬) 派遣委員 : 後藤 康徳 氏 (武田薬品)

商標 派遣委員 : 澤田 悦子 氏 (花王)

2) 講師・登壇者派遣

(1) 一社) 大学技術移転協議会 主催 「UNITT アニュアル・カンフェレンス 2017」

日程 : 9月9日(土) 場所 : 東京工業大学 大岡山キャンパス

派遣委員： 常務理事 戸田 裕二 氏(日立)

(2) 最高裁、他主催、JIPA 後援 「国際知財司法シンポジウム 2017」

資料 No.9

日程 : 11月1日(水) 午後 場所 : 弁護士会館 講堂「クレオ」

登壇者 : 常務理事 佐野 裕昭 氏 (住友電工)

8. 事務局より

1) 内閣府/特許庁関係幹部人事異動 (7/5 付け)

内閣府 知的財産推進事務局長 井内 撰夫氏⇒ 住田 孝之(経産省知財政策室長等歴任)

経産省 特許庁長官 小宮 義則氏⇒ 宗像 直子氏(首相秘書官/通商機構部長等歴任)

技監 小柳 正之氏⇒ 嶋野 邦彦氏(元審判部長)

ほか、詳細は特許庁ホームページ、経産省ホームページを参照ください。

2) 特許庁等からのお知らせ

- (1) 特許庁主催「日中韓特許庁ユーザーセミナー」が実施されます。

日時：7月13日（木）14:00~16:00

会場：国連大学エリザベス・ローズ国際会議場（渋谷区神宮前 5-53-70）

言語：日本語、韓国語、中国語（同時通訳） 定員：100（申込先着順） 参加費：無料

申込み：http://www.jpo.go.jp/torikumi/ibento/ibento2/nittyuukan_seminar.htm

3) 報告書など

- ①文科省「大学等における知的財産マネジメント事例に学ぶ共同研究等成果の取扱いの在り方に関する調査研究～さくらツールの提供～」報告書(派遣委員 櫻井副理事長)

http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/1383777.htm

- ②特許庁 平成28年度出願動向調査（特許、意匠、商標）報告書が特許庁HPにアップされました。

特許：<http://www.jpo.go.jp/shiryou/gidou-houkoku.htm>

意匠：http://www.jpo.go.jp/shiryou/isyou_syouhyou-houkoku.htm

商標：http://www.jpo.go.jp/shiryou/pdf/isyou_syouhyou-houkoku/28syouhyou_macro.pdf

4) その他

サイエンス&イノベーション・インテグレーション (S&I)協議会設立について

- ・内閣府を含む主要官庁が実行委員となり S&I 協議会が設立される。これに伴い、7月27日(木) 14:00~17:00 政策研究大学院大学 想海樓ホールにて、設立発表会と記念シンポジウムが開催される。申し込み他詳細は下記 URL より。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/sandii/index.html>

以上